

第7章 日ロ経済関係の現状とロシアの極東開発戦略

岡田 邦生

はじめに

2015年は、原油価格の暴落とそれに比例するかのようなルーブル価値の下落、2014年のウクライナ危機に起因する欧米諸国の対ロシア経済制裁などの影響を受け、経済成長率がマイナス3.7%に落ち込むなど、近年のロシア経済にとって最も困難な年だった。以下、本稿では数字を見ながら、ロシア経済の現状、日ロ貿易全般、さらに日本とロシア極東との経済関係の現状を確認しつつ、ロシアの極東開発計画、対東方戦略の動向を概観する。

1. ロシア経済の現状

2015年1～9月の主要経済指標は、農業（前年同期比2.4%増）を除き、すべて低下した（図表1）。農業生産においても、増加はしたものの、伸び率は鈍化しており、2015年の経済状況が全般的に厳しいものであったことが、数字により裏打ちされている。とくにGDP（3.8%減）、鉱工業生産（3.2%減）、商品小売販売高（8.5%減）は以前より低迷・停滞が続いていた分野であったが、後退局面に入ったと言えよう。また、固定資本投資（5.8%減）、実質可処分所得（3.3%減）は前年より低下基調にあったが、さらにその傾向が強まった。

鉱工業生産を分野別に見ると（図表2）、鉱業、電力などの生産と供給は前年と同水準にあるものの、製造業は前年同期比で5.2%減少した。製造業の内訳をみると、とくに大きく減少したのは機械・設備（13.4%減）と輸送機器（15.6%減）であった。そのうちの輸送機器を具体的に見ると（図表3）、乗用車は前年同期比で24.5%減少、バスは14.8%減少、トラックは20.3%減少しており、経済不振の大きな原因のひとつとなっている。もっとも、生産の減少は、大半の部門において見られ、繊維、縫製や皮革・同製品、製靴など、軽工業部門も比較的減少が大きい。

一方、食品（1.9%増）、コークス、石油製品（0.9%増）、化学工業（6.5%増）では生産が増加した。増加した分野での、製品別の動向をみると、食肉（14.2%増）、石炭（5.4%増）、自動車用ガソリン（3.2%増）、プラスチック（9.0%増）、自動車用タイヤ（8.3%増）の生産が大きく伸びた。また、粗鋼生産が減少するなど、冶金業は全体では生産減であったが、銑鉄（4.4%増）や鋼管（5.7%増）の生産は伸びている。ロシア経済は厳しい状態にあるこ

とは間違いないものの、一部の分野では国内需要や輸出市場の拡大によって、生産増に転じていることも留意すべきであろう。

2015年の第3四半期の減少が比較的小さかったため、専門家の一部では、「すでに景気は下げ止まっており、2016年には成長に転ずる」との観測もあったが、2016年を迎え、石油価格は一時期1バレル20ドル台に、ルーブルは1ドル80ルーブルにまで下落するなど、危機的状況、混迷の度合いは増しており、2016年のロシア経済の行く末は定かではない。

図表1 ロシアの主要経済指標の推移

(前年同期比実質増減率、%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 1~9月
国内総生産(GDP) ¹⁾	8.5	5.2	▲ 7.8	4.5	4.3	3.4	1.3	0.6	▲ 3.8
鉱工業生産	6.8	0.6	▲ 10.7	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲ 3.2
農業生産	3.3	10.8	1.4	▲ 11.3	23.0	▲ 4.8	5.8	3.7	2.4
固定資本投資	23.8	9.5	▲ 13.5	6.3	10.8	6.8	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 5.8
商品小売販売高	16.1	13.7	▲ 5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.5	▲ 8.5
実質可処分所得	12.1	2.4	3.0	5.9	0.5	4.6	3.2	▲ 1.0	▲ 3.3
輸出 ²⁾	116.8	32.9	▲ 35.5	31.6	30.1	1.5	0.3	▲ 3.1	▲ 31.9
輸入 ²⁾	145.0	33.7	▲ 37.3	36.8	33.6	3.7	0.2	▲ 8.3	▲ 38.8
インフレ率(%) ³⁾	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	15.7
失業率(%) ⁴⁾	6.0	6.2	8.3	7.3	6.5	5.5	5.5	5.3	5.2

(注) 1) ロシア連邦経済発展省発表の暫定推定値。

2) ロシア連邦中央銀行の発表。2015年は1~8月。

3) 消費者物価。2015年は9月の前年同月比。

4) ILO方式。2015年は9月。

(出所) ロシア連邦統計局。以下の図表も特別の明記がない限り同様。

図表2 ロシアの鉱工業部門別生産指数の推移

(前年同期比=100)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 1～9月
鉱工業全体	100.6	89.3	107.3	105.0	103.4	100.4	101.7	96.8
鉱業	100.4	97.2	103.8	101.8	101.0	101.1	101.4	100.3
エネルギー資源採掘	100.1	98.9	103.6	101.2	100.7	100.9	101.4	100.1
エネルギー資源以外	101.1	83.9	104.9	106.6	103.4	102.3	101.6	101.7
製造業	100.5	84.8	110.6	108.0	105.1	100.5	102.1	94.8
食品、飲料、タバコ	101.9	100.3	103.2	103.9	104.1	100.6	102.5	101.9
繊維、縫製	94.6	83.9	108.8	100.8	100.7	104.3	97.5	86.7
皮革・同製品、製靴	99.7	98.5	119.9	105.7	98.1	95.6	97.2	86.3
木材加工・同製品	99.9	76.9	113.4	110.2	96.2	108.0	94.7	97.1
紙パルプ、出版・印刷	100.3	84.1	103.1	106.5	105.8	94.8	100.4	90.0
コークス、石油製品	102.8	99.4	106.0	103.8	103.1	102.3	105.7	100.9
化学工業	95.4	94.6	110.6	109.5	104.1	105.4	100.1	106.5
ゴム・プラスチック製品	122.8	87.1	124.4	111.4	112.8	105.9	107.5	96.6
その他の非金属鉱物製品	97.1	66.8	114.5	107.4	110.7	98.0	101.8	93.5
冶金、完成金属製品	97.8	83.6	112.4	107.0	104.8	100.0	100.6	94.3
機械・設備	99.5	66.8	115.2	111.1	102.7	96.6	92.2	86.6
電気・電子機器、光学機器	92.6	68.4	118.9	111.9	106.4	99.0	99.5	92.2
輸送機器	100.4	68.5	127.2	117.2	110.3	102.2	108.5	84.4
その他の生産	98.3	81.6	120.6	105.3	102.6	95.4	102.7	90.4
電力・ガス・水の生産と供給	100.6	97.3	102.2	100.2	101.3	97.5	99.9	99.4

図表3 2015年1～9月のロシア主要鉱工業製品生産動向

	数量単位	2015年	
		1～9月の 生産量	前年同期 =100
石炭	100万t	267.0	105.4
原油(ガスコンデンセートを含む)	100万t	398.0	101.4
天然ガス	10億m ³	390.0	94.7
食肉	1,000t	1.6	114.2
織物	10億m ²	3.3	112.7
パルプ	100万t	5.8	104.2
紙	100万t	3.7	97.3
原油処理量	100万t	216.0	98.1
自動車用ガソリン	100万t	29.5	103.2
ディーゼル燃料	100万t	57.3	99.3
化学肥料(100%成分換算)	100万t	14.8	98.5
プラスチック	100万t	5.3	109.0
化学繊維・糸	1,000t	111.0	98.1
自動車用タイヤ	100万本	41.7	108.3
セメント	100万t	49.2	90.7
銑鉄	100万t	39.8	104.4
粗鋼	100万t	52.5	99.2
完成鋼材	100万t	45.5	99.4
鋼管	100万t	8.6	105.7
テレビ受像機	100万台	5.8	54.9
乗用車	1,000台	956.0	75.5
バス	1,000台	25.8	85.2
トラック	1,000台	89.8	79.7
鉄道貨車	1,000台	21.2	47.7
電力	10億kWh	772.0	100.9
原子力	10億kWh	145.0	110.7
火力	10億kWh	499.0	100.2
水力	10億kWh	128.0	94.0

2. 2015年の日ロ貿易

2015年1～11月期の日ロ貿易は、ドル表示で見ると輸出入合計が前年同期比38.4%減の194億3,254万ドルであった(図表4)。日本の対ロ輸出は前年同期比46%減の47億9,588万ドルと大幅に減少している。これは主として、日本の対ロ輸出主力品の自動車の大幅な減少によるものである。2015年1～11月期の日本からの新車輸出は金額ベースで前年同期比47.6%減、中古車輸出も同76.2%と著しく減少した(図表5)。2013年からのロシア自動車市場の低迷は、2015年には一層深刻な状態に陥っている。もっとも、日系メーカーがロシアでの現地生産に切り替えていること、また、第三国の工場からロシア向けに輸出をしたりしていることも、日本からの自動車輸出減少の原因である。他方、2015年1～11月期、ドル建ての金額ベースで見た場合、ロシアから日本への輸入は146億3,666万ドルで、前年同期比で35.5%減少した。その結果、2015年1～11月期の日ロ貿易の収支は、98億4,079万ドルの日本側の入超であった。2015年通年の数字は未発表であるが、2013年、2014年とおおよそ350億ドル規模であった日ロ貿易は、概算で対ロ輸出が50億ドル、対ロ輸入が160億ドル、総額で210億ドルの規模に大幅に減少することとなるであろう。

図表4 日本の対ロシア月別輸出入通関実績(2015年1~11月)

ドル表示

(単位 1,000ドル)

	月	輸出入合計		輸出		輸入		バランス
		前年同期 =100	前年同期 =100	前年同期 =100	前年同期 =100			
2014年	1月	2,603,601	97.0	771,066	80.6	1,832,536	106.1	▲1,061,470
	2月	3,359,678	116.3	931,705	84.8	2,427,973	135.6	▲1,496,268
	3月	3,504,858	106.0	961,856	80.7	2,543,002	120.4	▲1,581,146
	4月	2,952,233	91.1	857,076	87.0	2,095,158	92.8	▲1,238,082
	5月	2,400,533	93.5	773,051	90.8	1,627,482	94.9	▲854,430
	6月	3,287,853	128.8	899,728	90.0	2,388,125	153.9	▲1,488,397
	7月	2,773,465	103.5	861,062	97.5	1,912,404	106.5	▲1,051,342
	8月	2,718,868	99.6	709,655	85.8	2,009,214	105.5	▲1,299,559
	9月	2,827,651	98.4	854,331	98.1	1,973,320	98.5	▲1,118,988
	10月	2,557,359	77.3	718,819	75.7	1,838,540	78.0	▲1,119,722
	11月	2,571,143	95.2	539,747	72.8	2,031,396	103.6	▲1,491,649
	12月	2,632,498	79.4	428,060	60.3	2,204,438	84.7	▲1,776,377
1~12月累計		34,189,742	98.1	9,306,156	84.1	24,883,587	104.7	▲15,577,431
2015年	1月	2,047,493	78.6	515,178	66.8	1,532,315	83.6	▲1,017,137
	2月	2,046,403	60.9	534,464	57.4	1,511,939	62.3	▲977,475
	3月	1,855,521	52.9	525,481	54.6	1,330,041	52.3	▲804,560
	4月	2,153,323	72.9	494,535	57.7	1,658,788	79.2	▲1,164,253
	5月	1,465,106	61.0	367,065	47.5	1,098,042	67.5	▲730,977
	6月	1,520,659	46.3	372,433	41.4	1,148,226	48.1	▲775,793
	7月	1,663,672	60.0	394,311	45.8	1,269,361	66.4	▲875,050
	8月	1,657,846	61.0	326,429	46.0	1,331,416	66.3	▲1,004,987
	9月	1,647,103	58.2	451,695	52.9	1,195,408	60.6	▲743,713
	10月	1,707,257	66.8	439,749	61.2	1,267,509	68.9	▲827,760
	11月	1,668,155	64.9	374,537	69.4	1,293,618	63.7	▲919,081
1~11月累計		19,432,540	61.6	4,795,878	54.0	14,636,662	64.5	▲9,840,785

円表示

(単位 100万円)

	月	輸出入合計		輸出		輸入		バランス
		前年同期 =100	前年同期 =100	前年同期 =100	前年同期 =100			
2014年	1月	272,201	116.3	80,646	96.4	191,555	127.4	▲110,909
	2月	345,332	130.6	95,761	95.1	249,571	152.4	▲153,811
	3月	358,557	115.3	98,408	87.6	260,149	130.9	▲161,742
	4月	302,313	97.2	87,790	92.8	214,523	99.1	▲126,733
	5月	245,088	96.1	78,905	93.2	166,182	97.5	▲87,277
	6月	335,280	131.6	91,763	92.1	243,517	157.1	▲151,754
	7月	282,145	106.6	87,596	100.3	194,549	109.7	▲106,953
	8月	277,778	103.3	72,477	89.0	205,301	109.5	▲132,824
	9月	296,556	104.4	89,654	104.1	206,903	104.6	▲117,249
	10月	276,885	85.2	77,827	83.4	199,059	85.9	▲121,232
	11月	286,409	107.7	60,274	82.6	226,135	117.2	▲165,861
	12月	311,844	92.2	50,751	70.0	261,094	98.3	▲210,343
1~12月累計		3,590,388	106.3	971,850	90.9	2,618,538	113.5	▲1,646,688
2015年	1月	244,158	89.7	61,368	76.1	182,790	95.4	▲121,422
	2月	241,638	70.0	63,168	66.0	178,469	71.5	▲115,301
	3月	222,389	62.0	63,010	64.0	159,379	61.3	▲96,368
	4月	258,179	85.4	59,290	67.5	198,889	92.7	▲139,599
	5月	175,047	71.4	43,864	55.6	131,183	78.9	▲87,319
	6月	187,025	55.8	45,850	50.0	141,174	58.0	▲95,324
	7月	204,686	72.5	48,504	55.4	156,182	80.3	▲107,678
	8月	205,831	74.1	40,536	55.9	165,295	80.5	▲124,759
	9月	199,248	67.2	54,628	60.9	144,620	69.9	▲89,992
	10月	204,841	74.0	52,752	67.8	152,088	76.4	▲99,336
	11月	202,264	70.6	45,465	75.4	156,799	69.3	▲111,334
1~11月累計		2,345,306	71.5	578,437	62.8	1,766,870	74.9	▲1,188,433

(出所)財務省発表の貿易統計にもとづいてロシアNIS貿易会で作成。

図表5 日本の対ロシア月別乗用車輸出状況(2015年1～11月)

		新 車				中 古 車			
		数量 (台)	前年同期 =100	金額 (1,000ドル)	前年同期 =100	数量 (台)	前年同期 =100	金額 (1,000ドル)	前年同期 =100
2014年	1月	17,857	63.6	384,393	66.3	5,261	81.5	38,828	97.4
	2月	22,793	85.2	476,384	78.1	8,960	73.4	61,569	81.8
	3月	21,262	86.4	443,203	84.0	10,448	74.9	71,478	82.6
	4月	17,348	70.2	359,486	73.6	13,769	85.3	90,592	91.3
	5月	15,189	95.9	311,039	87.3	12,371	76.8	78,825	83.0
	6月	18,850	111.1	398,609	103.9	12,585	83.1	85,092	92.7
	7月	16,676	117.8	370,417	112.3	11,752	80.9	82,564	92.5
	8月	12,796	85.2	267,044	72.3	9,048	71.6	61,848	76.1
	9月	17,000	101.6	372,722	106.9	11,685	93.7	75,636	97.4
	10月	15,453	82.8	316,184	79.0	11,128	81.6	69,565	78.5
	11月	11,717	85.2	203,049	80.7	7,615	61.1	42,959	51.0
	12月	5,503	58.5	94,985	60.0	4,977	40.9	25,060	32.5
1～12月累計		192,444	85.6	3,997,516	83.2	119,599	75.7	784,017	79.5
2015年	1月	13,725	76.9	276,467	71.9	2,230	42.4	10,576	27.2
	2月	14,673	64.4	291,293	61.1	3,212	35.8	14,838	24.1
	3月	11,939	56.2	237,703	53.6	3,962	37.9	16,898	23.6
	4月	11,883	68.5	232,717	64.7	5,346	38.8	24,406	26.9
	5月	5,354	35.2	112,741	36.2	4,926	39.8	23,492	29.8
	6月	6,258	33.2	102,437	25.7	4,941	39.3	23,222	27.3
	7月	6,088	36.5	94,645	25.6	4,574	38.9	19,964	24.2
	8月	5,953	46.5	86,698	32.5	2,867	31.7	11,553	18.7
	9月	10,645	62.6	192,575	51.7	1,825	15.6	8,031	10.6
	10月	12,274	79.4	229,339	72.5	3,237	29.1	12,952	18.6
	11月	10,400	88.8	186,969	92.1	3,793	49.8	15,026	35.0
1～10月累計		109,192	58.4	2,043,584	52.4	40,913	35.7	180,957	23.8

(出所)財務省発表の貿易統計にもとづいてロシアNIS貿易会で作成。

次に、既に明らかになっている2015年1～9月期の日ロ貿易の商品構成の数字から、もう少し細かく両国間の取引動向を見てみる。対ロ輸出では、先に見た自動車だけではなく、同時期、その他、ほぼ全ての品目の輸出が減少している(図表6)。たとえば、自動車などの輸送用機器に次いで、大きな位置を占める建設・鉱山用機械などの一般機械の輸出も、大幅に減少している。ウクライナ紛争に伴う、西側の対ロシア経済制裁、それに対抗するロシアの食料品などの禁輸措置、そして、それらに連動するルーブル安、石油価格の下落などの影響によるロシア経済の不振によるものと思われる。ロシアの輸入減少は、2014年

第4四半期から次第に明らかになっていたが、2015年にはそうした傾向が顕著に見られるようになった。自動車や建設機械をはじめとする日本からの完成品の対ロ輸出が回復するには、少し時間がかかるのかも知れない。

次に、対ロ輸入であるが、先ほども触れたとおり、2014年の実績がおおよそ250億ドルであったのに対し、2015年にはおおよそ160億ドルに減少すると思われる。品目別の割合を見ると、2015年1～9月期、日本の対ロシア輸入に占める原油の割合が38.2%、LNGの割合が26.4%と、両方でおおよそ65%を占めるなど、この2品目が他を圧倒している。加えて、電力用である一般炭の割合も4.9%と比較的高い（図表7）。一方、金額ベースではなく、数量ベースでこれら重要輸入品目を見てみると、それぞれ増量していることが分かる。つまり、2015年に対ロ輸入が金額ベースで大きく減少したのは、ルーブルの大幅な減価によるものであり、数量的には、全般的に前年並み、若しくはやや増加という傾向である。ロシア側で資源開発および輸送インフラ整備が進み、また、2011年の原発事故以降の日本の化石燃料需要が高まっていることもあり、隣国ロシアのエネルギー資源は、日本にとって今後も重要な輸入品目であり続けるであろう。それに対し、魚介類、木材、非鉄金属といった伝統的な品目は、ロシア側の資源保護および加工品輸出の方針、直近の価格下落などの様々な要因により、輸入全体におけるシェアは低迷している。

図表6 日本の対ロシア輸出商品構成(2015年1～9月)

(単位 1,000ドル)

商品名	数量 単位	2014年1～9月			2015年1～9月		
		数量	金額	比重%	数量	金額	比重%
輸出総計	—	—	7,619,040	100.0	—	3,973,023	100.0
食料品	—	—	27,341	0.4	—	18,677	0.5
鉱物性燃料	—	—	48,558	0.6	—	38,662	1.0
石油製品	—	—	45,980	0.6	—	37,674	0.9
化学製品	—	—	126,179	1.7	—	102,480	2.6
プラスチック	MT	17,756	45,399	0.6	13,941	28,500	0.7
原料別製品	—	—	644,447	8.5	—	457,518	11.5
鉄鋼	MT	48,076	102,987	1.4	57,549	88,701	2.2
鋼管	MT	11,068	62,986	0.8	10,952	48,668	1.2
金属製品	—	—	66,184	0.9	—	74,335	1.9
ゴム製品	MT	74,238	405,520	5.3	57,199	249,488	6.3
ゴムタイヤ・チューブ	NO	4,139,353	379,601	5.0	2,631,308	233,415	5.9
一般機械	—	—	1,027,326	13.5	—	653,312	16.4
原動機	—	—	209,490	2.7	—	121,080	3.0
事務用機器	—	—	17,881	0.2	—	9,829	0.2
金属加工機械	—	—	55,128	0.7	—	59,477	1.5
建設・鉱山用機械	—	—	300,401	3.9	—	130,021	3.3
エキスカベーター	NO	3,468	214,931	2.8	1,181	75,443	1.9
ブルドーザー	NO	289	57,714	0.8	228	43,868	1.1
加熱・冷却用機器	—	—	35,339	0.5	—	23,759	0.6
ポンプ遠心分離機	—	—	124,763	1.6	—	102,179	2.6
荷役機械	—	—	163,339	2.1	—	96,603	2.4
電気機器	—	—	356,384	4.7	—	214,696	5.4
重電機器	—	—	24,611	0.3	—	23,697	0.6
電気回路用品	—	—	24,607	0.3	—	22,060	0.6
通信機器	—	—	39,677	0.5	—	25,148	0.6
ビデオ機器	NO	68,471	14,356	0.2	45,865	4,909	0.1
デジタルカメラ・ビデオカメラ	NO	67,128	12,222	0.2	45,735	4,877	0.1
電気用炭素・黒鉛製品	MT	5,649	21,449	0.3	2,961	9,294	0.2
電気計測機器	—	—	69,769	0.9	—	38,603	1.0
医療用電気機器	—	—	11,158	0.1	—	6,685	0.2
輸送用機器	—	—	4,994,443	65.6	—	2,213,405	55.7
自動車	NO	274,135	4,265,990	56.0	128,227	1,854,516	46.7
乗用車	NO	255,655	4,032,410	52.9	120,401	1,769,952	44.5
新車	NO	159,772	3,386,211	44.4	86,518	1,617,999	40.7
中古	NO	95,883	646,199	8.5	33,883	151,953	3.8
バス・トラック	NO	18,394	229,594	3.0	7,746	82,398	2.1
新車	NO	11,722	179,250	2.4	4,136	64,991	1.6
中古	NO	6,672	50,344	0.7	3,610	17,407	0.4
自動車の部分品	MT	74,898	608,767	8.0	58,205	334,206	8.4
その他	—	—	357,777	4.7	—	224,336	5.6
精密機器類	—	—	54,998	0.7	—	41,414	1.0

(注)2014年は1ドル=102.77円、2015年は1ドル=120.87円でドル換算した。

図表7 日本の対ロシア輸入商品構成(2015年1～9月)

(単位 1,000ドル)

商品名	数量 単位	2014年1～9月			2015年1～9月		
		数量	金額	比重%	数量	金額	比重%
輸入総計	—	—	18,792,320	100.0	—	12,064,040	100.0
食料品	—	—	899,624	4.8	—	724,317	6.0
魚介類及び同調製品	MT	111,524	866,350	4.6	86,068	590,205	4.9
さけ及びます	MT	21,110	124,050	0.7	18,540	112,576	0.9
えび	MT	5,000	70,281	0.4	4,540	42,615	0.4
かに	MT	19,330	249,266	1.3	9,761	130,227	1.1
穀物及び同調製品	MT	86,132	23,366	0.1	42,084	12,911	0.1
原料品	—	—	681,651	3.6	—	455,664	3.8
毛皮(なめしていないもの)	NO	8,560	982	0.0	8,674	785	0.0
木材	—	—	364,518	1.9	—	258,847	2.1
針葉樹の丸太	1,000CM	193	36,532	0.2	108	15,650	0.1
製材	—	—	318,351	1.7	—	238,578	2.0
金属鉱及びびくず	MT	1,168,895	223,182	1.2	703,834	121,277	1.0
鉱物性燃料	—	—	15,412,761	82.0	—	9,499,074	78.7
石炭	1,000MT	11,359	1,153,901	6.1	12,036	1,008,331	8.4
原料炭	1,000MT	2,507	277,144	1.5	2,569	232,421	1.9
強粘結炭	1,000MT	1,203	139,568	0.7	1,655	153,403	1.3
その他のコークス用炭	1,000MT	1,303	137,577	0.7	915	79,018	0.7
一般炭	1,000MT	7,499	717,929	3.8	7,541	591,219	4.9
原油及び粗油	1,000KL	11,458	8,054,651	42.9	12,427	4,603,962	38.2
石油製品	—	—	1,137,277	6.1	—	700,370	5.8
揮発油	1,000KL	1,583	1,137,267	6.1	1,717	681,975	5.7
石油ガス類	1,000MT	6,430	5,058,201	26.9	5,805	3,183,925	26.4
液化天然ガス	1,000MT	6,430	5,058,201	26.9	5,805	3,183,925	26.4
化学製品	—	—	44,422	0.2	—	43,199	0.4
無機化合物	MT	10,382	17,892	0.1	8,788	11,771	0.1
放射性元素(ウラン)	KG	2	80	0.0	18	321	0.0
塩化カリウム	MT	24,530	9,492	0.1	33,056	13,192	0.1
原料別製品	—	—	1,719,125	9.1	—	1,320,178	10.9
鉄鋼	MT	193,970	221,647	1.2	146,113	163,445	1.4
銑鉄	MT	66,939	29,083	0.2	49,596	16,965	0.1
合金鉄(フェロアロイ)	MT	115,871	188,088	1.0	96,383	146,242	1.2
非鉄金属	MT	455,912	1,464,262	7.8	368,514	1,120,581	9.3
白金	KG	276	12,802	0.1	1,535	52,937	0.4
パラジウム	KG	17	442,912	2.4	12	279,082	2.3
ニッケル及び同合金	MT	1,318	20,278	0.1	472	7,249	0.1
アルミニウム及び同合金	MT	453,348	961,425	5.1	366,198	748,544	6.2
チタン及びその製品	MT	411	8,434	0.0	894	12,012	0.1
非金属鉱物製品	—	—	1,247	0.0	—	1,438	0.0
ダイヤモンド	CT	253	131	0.0	261	635	0.0
木製品等(除家具)	—	—	25,206	0.1	—	26,614	0.2
ウッドチップ	MT	24,752	3,617	0.0	22,056	3,529	0.0
その他	—	—	28,078	0.1	—	14,791	0.1

(注)2014年は1ドル=102.76円、2015年は1ドル=120.85円でドル換算した。

3. 日本とロシア極東の経済関係

極東税関の通関統計によると、2014年のロシア極東の貿易高は、輸出が285億ドル、輸入が105億ドル、輸出入の総額は390億ドルで、収支は180億ドルの黒字であった(図表9)。前年比では、輸出が1.6%の増加となったのに対し、輸入が12.8%と大幅な落ち込みとなり、総額でも2.7%の減少となった。輸入の落ち込みは、ウクライナ危機による欧米の経済制裁と通貨ルーブルの急落が影響したと思われる。貿易相手国のトップ3は、日本、韓国、中国が占めており、2014年の実績では、これら三国で極東の貿易総額のほぼ8割を占めている(図表8)。日本との貿易高は102億4,000万ドルで、2008年以来6年振りに、最大の貿易相手国となった。輸出入それぞれの動きを見ると、対日輸出の9割以上を占める石油・LNGの輸出が減少したことにより、輸出は85億ドルとなり、リーマンショックのあった2009年以来の減少となった。一方、対日輸入は中古乗用車や建設機械などの輸送機器や機械類が増加したことにより、18億ドルと前年並みの水準を維持した。しかし、2014年末のルーブル急落で、日本からの中古車の輸入は大きく減少している。したがって、2015年は輸入の落ち込みが避けられそうもない。

ロシア極東の輸出の約7割を占めるのが、燃料エネルギーである(図表10)。ロシア極東におけるLNGプラントやガス化学工場の建設計画もあり、また、東シベリア太平洋石油パイプラインを使った石油の出荷量も増えており、今後とも、アジア太平洋市場へのエネルギー輸出を拡大していくロシアの方針に変化はないと思われる。一方、ロシア極東の輸入の5割以上を占めるのは、機械、設備、輸送機器である(図表11)。中古車に加え、金、鉄鉱石、銅などの鉱山開発、また、各種インフラ整備事業などによる需要であろう。しかし、これらの輸入に関しては、現在のロシア全体の経済状況、対外関係により、2016年には減少すると思われる。

ロシア極東の対日輸出の91%はサハリン州であり、対日輸入の92%は沿海地方である(図表12)。つまり、日本とロシア極東の貿易関係は、サハリン州からエネルギーを輸入し、ウラジオストクやナホトカなど沿海地方の港に中古車を輸出するという極端に偏った構造にある。ロシアの極東開発計画、対東方戦略、そして日本とのあるべき関係を検討する際、まずは、こした日本とロシア極東との経済関係の現状を踏まえて考えるべきであろう。

図表8 ロシア極東の上位貿易相手国(2014年) (単位 %)

	極東全体		
	総額	輸出	輸入
1位	日本 (26.3)	韓国 (32.0)	中国 (45.0)
2位	韓国 (26.2)	日本 (29.7)	日本 (16.9)
3位	中国 (26.0)	中国 (19.0)	韓国 (10.6)

(出所) ロシア極東税関の通関統計。

図表9 ロシア極東と日本、中国、韓国との貿易額の推移 (単位 100万ドル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
貿易総額	24,194.6	15,409.5	26,232.6	34,122.1	36,160.9	40,062.7	38,979.9
輸出	15,386.1	10,724.8	18,579.0	25,012.4	25,899.3	28,030.2	28,491.3
輸入	8,808.5	4,684.6	7,653.6	9,109.7	10,261.6	12,032.5	10,488.6
日本	①7,070.2	③4,057.5	②6,928.4	③7,758.7	③8,350.7	②10,865.7	10,240.0
輸出	4,392.3	3,582.6	6,155.3	6,855.3	7,392.2	9,135.3	8,466.1
輸入	2,677.9	474.9	773.1	903.4	958.4	1,730.4	1,773.9
韓国	②6,475.2	②4,137.9	③6,235.1	①9,774.6	①10,237.0	③9,889.4	10,227.6
輸出	5,774.9	3,754.1	5,350.3	8,462.4	8,369.7	8,430.9	9,113.9
輸入	700.3	383.8	884.7	1,312.2	1,867.3	1,458.5	1,113.7
中国	③5,069.0	①4,392.1	①6,985.4	②8,192.2	②9,851.0	①11,078.1	10,141.2
輸出	1,892.1	2,379.4	3,075.9	3,967.7	5,179.6	5,448.9	5,419.5
輸入	3,176.9	2,012.7	3,909.6	4,224.4	4,671.4	5,629.2	4,721.7

(注) 2011～2014年の輸出額には貴石・貴金属・同製品を含まず、2007～2010年は含む。丸数字は総額での順位。

(出所) 2008年はロシアNIS貿易会『ロシアNIS調査月報』(2010年9-10月号)、2009～2014年はロシア極東税関の通関統計。

図表10 ロシア極東の輸出商品構成

(単位 100万ドル)

	2012		2013		2014	
	金額	%	金額	%	金額	%
食料品(01-24)	2,114.1	8.5	2,431.6	8.7	2,321.1	8.1
魚、甲殻類、軟体動物(03)	2,047.4	8.2	2,321.2	8.3	2,196.9	7.7
鉱物性生産品(25-27)	16,727.8	66.9	19,473.4	69.5	20,032.3	70.3
燃料エネルギー(27)	16,398.4	65.6	18,872.1	67.3	19,428.1	68.2
化学品(28-40)	143.5	0.6	48.9	0.2	40.5	0.1
皮革、毛皮及びこれら製品(41-43)	0.6	0.0	1.7	0.0	1.5	0.0
木材及びその製品(44-49)	1,154.3	4.6	977.3	3.5	1,028.1	3.6
紡織用繊維及びその製品(50-67)	1.2	0.0	0.8	0.0	0.5	0.0
卑金属及びその製品(72-83)	624.1	2.5	443.0	1.6	474.6	1.7
機械、設備、輸送機器(84-90)	588.8	2.4	528.1	1.9	271.4	1.0
その他	3,658.1	14.6	4,125.5	14.7	4,321.2	15.2
合計	25,012.4	100	28,030.2	100	28,491.3	100

(出所)ロシア極東税関の通関統計。

図表11 ロシア極東の輸入商品構成

(単位 100万ドル)

	2012		2013		2014	
	金額	%	金額	%	金額	%
食料品(01-24)	1,105.0	10.8	1,110.4	9.2	1,148.2	10.9
魚、甲殻類、軟体動物(03)	38.1	0.4	46.3	0.4	64.9	0.6
鉱物性生産品(25-27)	194.3	1.9	211.0	1.8	159.4	1.5
燃料エネルギー(27)	140.8	1.4	157.5	1.3	100.6	1.0
化学品(28-40)	875.1	8.5	945.5	7.9	977.6	9.3
皮革、毛皮及びこれら製品(41-43)	138.3	1.3	101.4	0.8	63.6	0.6
木材及びその製品(44-49)	180.3	1.8	206.4	1.7	210.9	2.0
紡織用繊維及びその製品(50-67)	1,154.1	11.2	926.0	7.7	712.1	6.8
卑金属及びその製品(72-83)	839.7	8.2	1,003.7	8.3	1,189.1	11.3
機械、設備、輸送機器(84-90)	5,200.9	50.7	6,965.6	57.9	5,414.3	51.6
その他	573.8	5.6	562.4	4.7	613.3	5.8
合計	10,261.6	100	12,032.5	100	10,488.6	100

(出所)ロシア極東税関の通関統計。

図表12 ロシア極東の日米韓中4ヵ国との貿易

(単位 100万ドル)

	中国				日本			
	輸出		輸入		輸出		輸入	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
サハ共和国	497.1	9.2	27.4	0.6	141.7	1.7	5.1	0.3
カムチャッカ地方	189.0	3.5	17.7	0.4	84.1	1.0	8.8	0.5
沿海地方	1,887.1	34.8	3,927.1	83.2	300.9	3.6	1,637.9	92.3
ハバロフスク地方	677.9	12.5	234.8	5.0	153.9	1.8	37.9	2.1
アムール州	321.7	5.9	338.5	7.2	0.8	0.0	2.2	0.1
マガダン州	14.6	0.3	9.4	0.2	47.8	0.6	3.1	0.2
サハリン州	1,676.9	30.9	78.7	1.7	7,736.6	91.4	71.4	4.0
ユダヤ自治州	22.0	0.4	66.8	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0
チュコト自治管区	132.9	2.5	21.2	0.4	0.0	0.0	7.7	0.4
合計	5,419.5	100	4,721.7	100	8,466.1	100	1,773.9	100
	韓国				米国			
	輸出		輸入		輸出		輸入	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
サハ共和国	63.0	0.7	4.2	0.4	40.3	16.8	11.5	1.8
カムチャッカ地方	244.5	2.7	26.6	2.4	0.5	0.2	3.1	0.5
沿海地方	1,049.8	11.5	907.6	81.5	181.1	75.6	110.2	17.7
ハバロフスク地方	338.1	3.7	70.7	6.3	8.6	3.6	108.5	17.4
アムール州	4.7	0.1	12.2	1.1	0.0	0.0	1.7	0.3
マガダン州	250.0	2.7	8.4	0.8	1.4	0.6	15.3	2.5
サハリン州	7,159.9	78.6	83.6	7.5	5.5	2.3	331.5	53.3
ユダヤ自治州	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
チュコト自治管区	3.3	0.0	0.4	0.0	2.0	0.8	40.6	6.5
合計	9,113.9	100	1,113.7	100	239.4	100	622.4	100

(出所)ロシア極東税関の通関統計

4. ロシアの新しい極東政策

プーチン大統領は2013年12月12日の年次教書演説で「シベリアと極東の発展は、21世紀の100年におけるロシアの国家的優先事項である。我々が解決すべき課題は、その規模において前例のないものであり、それ故に、我々の歩みも非標準的なものでなければならない」と述べた。そして、昨2015年9月にウラジオストクで開催された東方経済フォーラムでは、日本や韓国や中国などから参加した多くのビジネスリーダーを前に、プーチン大統領自ら、ロシア政府が進める新たな極東政策を説明した。ロシアの新しい極東政策の目玉は、①先進社会経済発展区（新型特区）、②ウラジオストク自由港、③優先投資プロジェクト、④極東発展基金による事業融資などである。

新型特区には、2015年末現在、ハバロフスクや沿海地方のナジェジンスカヤなど9箇所が指定されているが、そこでは、税制面での大幅な優遇措置、迅速な通関作業などが保障

され、周辺のアジア各国以上の投資環境を整え、内外の資本、特に製造業を呼び込み、海外若しくは国内市場に向けた生産を行おうとするものである。ウラジオストク自由港は、2015年10月に関連法が施行されたばかりであるが、沿海地方南部一帯を自由港と位置付け、新型特区同様、大幅な税制緩和と一元的に通関や防疫検査を行うことで迅速なモノの移動を確保し、アジア諸国との物流のハブを目指すというものである。また、空港や海港で最大8日間の査証を取得できることとし、ヒトの移動に関する制限も低減させようとしている。優先投資プロジェクトは、ワニノ港の石炭積出ターミナルの建設など、6つのプロジェクトのインフラ整備に国家予算をあて、プロジェクトの実現を支援するものである。そして、極東発展基金による事業融資は、ユダヤ自治州と中国黒龍江省との間の鉄道橋建設など、3つのプロジェクトに融資をするというものである。

ソ連時代を含め、これまでの極東開発計画は、繰り返し新しい計画が提示されるものの、大規模な形での実現を見ることはなく、結局「絵に描いた餅」であった。しかし、現在進行中の新たな極東開発計画は、従来のものとは違い、迅速かつ大胆に新たな制度が整えられ、プーチン大統領及び政府の本気度が垣間見える。プーチン大統領も先に触れた東方経済フォーラムにおいて、帝政ロシアの政治家であるヴィッテやストルイピンを例にあげ、極東開発は100年以上も前から続くロシアの国家戦略であると述べた。同フォーラムに参加したクリモフ上院国際委員会副議長は、アジア諸国の国際社会における発言力、影響力を鑑みれば、ウクライナ問題の有無にかかわらず、ロシアがアジア、東方を志向することは必然であり、それゆえに、後戻りのないものであるとした。

先に述べた通り、日本とロシア極東との貿易関係は、サハリン州からエネルギーを輸入し、ウラジオストクやナホトカなど沿海地方の港に中古車を輸出するという極端に偏った構造にある。日本からのロシア極東への投資については、ロシアで最大級かつ日本企業も参加しているプロジェクトであるサハリン1、サハリン2に代表される資源開発分野、さらに木材加工等の分野が主流であり、ここでも偏りが見られる。さらに、ウクライナ危機による欧米諸国の対ロ経済制裁とその余波、原油価格の暴落とルーブル価値の激減などにより、経済成長率がマイナスとなるロシアの現状において、ロシアの極東開発計画、東方戦略が、いかに後戻りのないものであったとしても、日本企業が極東開発に積極的にかかわることは極めて難しいと思われる。

5. ロシア極東開発における日ロ協業の可能性

経団連の日ロ経済委員会が、経団連及び在モスクワ・ジャパクラブ会員である 182 の日本企業に対して、2015 年 4～5 月に実施したアンケート調査によると、62.6%の企業が既にロシアとビジネスを行っており、そのうちの 77.4%もの企業が、ロシアとのビジネス展望について、「非常に有望である」または「有望である」と答えている。ここから、日本企業のロシアへの関心は十分に高いと言えよう。一方、地域別の関心度であるが、欧露部への関心が最も高く、回答企業の 90.0%が有望とみなしている。そして、欧露部に続いて関心の高いのが極東である。極東への関心度は、2007 年以降、常に上昇傾向にあったが、2014 年の 58.0%から、2015 年には 49.4%に大きく減少した。極東では、先に述べた通り、新たな開発計画による制度改革、そしてそれがもたらす投資環境の改善が顕著ではあるが、資源開発など、大規模なファイナンスが必要とされるプロジェクトが多い極東においては、対ロ制裁に伴う外国民間銀行によるプロジェクトファイナンスが困難になったことなどが、期待値の低下をもたらしたと思える。

そもそも、ロシアの 1 億 4,300 万人の人口のうち、極東に住むのは 620 万人に過ぎない。また、人口 1,210 万人を擁するモスクワを筆頭に、ロシアで 15 を数える 100 万都市の中に、極東の都市はひとつもない。極東最大の都市で人口 60 万人を数えるウラジオストクから最も近い 100 万都市はクラスノヤルスクであるが、直線距離で 3,100 キロ、自動車道や鉄道では 5,000 キロの移動距離である。つまり、極東は市場としては極めて小さく、ロシア国内市場として人口集積度の高い欧露部からは遠く離れている。また、工業生産の面でも極東はロシアの他の地域の後塵を拝している。ロシアの工業集積度は大きく偏在しており、およそ 2 割の面積しかない欧露部に、人口及び工業生産額の約 75%が集中している。そして、工業出荷額で見た場合、北コーカサスとならんで、最も低い地域が極東である。

こうしてみると、極東の可能性、特に製造業での可能性は非常に低いといえる。もっとも、それゆえに、ロシアの新極東開発計画では、アジア太平洋のどの国と比べても遜色のない投資環境を作るため、新型特区や自由港を作り、そこで大胆な規制緩和を行い、大幅な税の減免を行うことによって、内外の資本を呼び込もうとしたわけである。しかし、いかに投資環境やビジネス環境がよくても、人口が少なく、工業集積度も希薄であれば、顧客もサプライヤーもパートナーも、そう簡単には見つからないということになり、極東への進出は二の足を踏むことになる。また、欧米の対ロ経済制裁、それに対するロシアの対抗措置で欧州からの農産物・食品が禁輸になったことなどにより、最近、ロシアでは製造のローカライゼーション、輸入代替、輸出促進といった言葉がよく聞かれるが、極東において、内外の製造業を呼び込み、海外若しくは国内市場に向けた生産を行うのは、そう簡

単なことではない。つまり、いかに魅力的な制度をつくろうとも、経済的に見て、他地域と比べ物にならないほどの立地上の魅力がない限り、民間企業が大挙して進出してくることはありえない。

大統領を筆頭に極東全権代表、極東発展相と、極東開発計画の策定に関与する人たちが、極めて真剣に問題に取り組み、これまでにない大胆さとスピードで改革を進めていることは、東方経済フォーラムや各種会合での面談を通じて十分に理解でき、好感が持てる。しかし、その説明からロシア極東の持つ絶対的な優位性が伝わらず、残念ながら、ロシア極東で製造を行う明確なメリットも見えてこない。もっとも、困難な時期にある今こそ、ロシアは資源に過度に依存する経済の構造改革を行わなければならない、技術力をはじめ、総合力の高い日本がロシアの重要なパートナーとして、その過程に積極的にコミットできれば、ロシア側の共感を呼ぶであろう。そして同様に、ロシア極東の開発においても、日ロ双方の関係者がより頻繁に交流を重ね、互恵的な形の開発戦略を練り、具体的な極東進出の足がかりを作ることが望ましいと思われる。